入札公告

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び奈良県広域水道企業団契約規程（令和７年３月奈良県広域水道企業団企業管理規程第 36 号、以下「規程」という。）第３条に基づき、一般競争入札（以下「入札」という。）について次のとおり公告する。

令和８年３月１１日

奈良県広域水道企業団　企業長　山下 真

１．契約担当部局

〒639-1005　大和郡山市植槻町 6 番 10 号
奈良県広域水道企業団　大和郡山事務所　業務課
電話　　0743-58-5602
FAX　　0743-52-1923
E-Mail　yamatokoriyama-gyomu@union.nara-water.lg.jp

２．入札に付する事項

（１）入札件名　令和８年度車両総合管理業務（上水道）
（２）委託内容　入札仕様書のとおり
（３）委託期間　令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで
（４）委託場所　大和郡山市植槻町地内他
（５）入札方法　持参・郵便入札（郵便の場合は簡易書留による）。
仕様書を基に委託対象車両の委託期間における委託総額（消費税相当額を含まない）を算出し、その額に 12 分の 1 を乗じた対象車両 1 カ月分の委託料（本体価格）を入札書に記入し提示する（1 円未満の端数は切り捨てる）。
落札額に消費税相当額を加算した額をもって契約額とする。

３．入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。

（１）道路運送車両法第 78 条第 1 項に規定する地方運輸局長の認証、もしくは同法第 94 条の２第 1 項の規定による地方運輸局長の指定を受けている者。当該賃貸車両について保守整備について第３者に受託させる場合は、受託者が道路運送車両法第 78 条第 1 項に規定する地方運輸局長の認証、もしくは同法第 94 条の２第 1 項の規定による地方運輸局長の指定を受けている者であること。
（２）国税の滞納のない者であること。
（３）地方自治法施行令第 167 条の４の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
（４）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続開始の申立がなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（会社更生法にあっては更正手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

（５） 事故発生時、緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。

（６） 奈良県広域水道企業団暴力団等排除措置要綱の別表に掲げる措置要件の第１項から第５項までのいずれかに該当する者でないこと。

４．入札説明書を交付する場所及び問合せ先

１に同じ　なお、入札説明書等は奈良県広域水道企業団ＨＰ（下記）に掲載。

https://www.union.nara-water.lg.jp/0000000684.html

５．入札参加資格の確認の申請

この入札に参加を希望する者は、３に掲げる入札参加資格を有することの確認を受けるため、入札説明書で示す書類を次のとおり提出しなければならない。

（１）提出期限　　令和８年３月２５日（水）17：00

（２）提出場所　　１に同じ

６．開札の日時及び場所等

（１）開札の日時及び場所

令和８年４月１日（水）14：00

奈良県大和郡山市植槻町６－１０　大和郡山事務所　２Ｆ会議室

（２）入札書の提出方法

入札書を封筒に入れ、持参又は簡易書留郵便で令和８年４月１日（水）12：00 まで必着とする。

（３）郵送方法は、簡易書留郵便に限る。

７．入札の無効

この公告において示した入札参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、これらの入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお企業長が入札参加資格のある旨を確認した者であっても、入札時点において３に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

８．入札手続等

（１）入札保証金　217,000 円

入札説明書に定めた方法で、入札開始前までに納付してください。

ただし、規程第 4 条第 1 項各号に該当する者はこれを免除します。

（２） 契約保証金

規程第 19 条に規定する契約保証金を支払わなければなりません。

ただし、規程第 19 条第 1 項各号に該当する者はこれを免除とします。

（３） 契約書作成の要否 要する。

（４） 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

（５）支払い条件　詳細は入札仕様書によるものとする。

９．契約の成立

この入札に係る契約の締結は、奈良県広域水道企業団の本事業に係る令和８年度予算が成立することを条件とします。